

国立大学法人帯広畜産大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献することをミッションに掲げ、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、獣医・農畜産融合の視点から、幅広い見識と国際性を有し、実践力のある人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、獣医農畜産分野において国際社会に貢献できるグローバル人材を育成するため、在学生等を独立行政法人国際協力機構（JICA）青年海外協力隊員として開発途上国に派遣するボランティア派遣事業を開始することとしているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、北海道大学との共同教育課程を実施し、国際水準の先進的な質の高い獣医学教育を行うこととしている。このように、第2期中期目標期間において、他大学との連携により国際的通用性を備えた獣医師養成のための獣医学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員組織の基本方針、女性の採用を促進する教員採用方針等を柱とした「教員の人事基本計画」を策定し、学部及び大学院の教育プログラムに基づいた教員の配置・採用等を行い、女性教員については、教授1名を昇任、助教1名を採用している。
- 契約の複数年化について、平成22年度1件を10件に増やし、また、一般競争入札についても、平成22年度6件を9件に増やした結果、契約総額において400万円（総額の6%）の経費を削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「北海道 HACCP (危害分析重要管理点方式)」認証を取得した畜大牛乳の製造工場において、学生が、乳牛の餌作りから搾乳、衛生管理、製品化までの実学実習を行っている。また、北海道 HACCP 関連の各種イベントに積極的に参加し、牛乳の試飲や販売を行ったほか、地元イベントや商談会において広く存在をアピールした結果、総額約 1,830 万円 (対前年度比約 2.6 % 増) を売り上げている。
- 動物医療センターの来院者を対象に、センターのウェブサイトについての書面調査を実施し、その検証結果から、休診日、診療時間、診療担当者等、ほぼ毎月更新しているリアルタイムな情報が最も活用されていることが分かり、この情報を引き続き的確に更新し、診療収入が平成 22 年度より約 300 万円増加している。
- 地域連携推進センターを中心に、38 件の各種会合、イベント等に参加して、情報収集・発信に努め、新規の共同研究締結件数は 78 件 (対前年度比 20 件増) となっているものの、外部資金比率は 9.1 % (対前年度比 3.4 ポイント減) と平成 22 年度 (対前年度比 3.1 ポイント減) に引き続き低下しており、外部資金獲得に向けより一層の取組が期待される。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔①施設設備の整備の活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「地域に開かれた親しみの持てるキャンパス形成」をコンセプトに建物を整備し、また、自然豊かなキャンパスの創成を担うグリーンコリドー（緑の回廊：正門南側の緑地帯）の植栽を行うとともに、巡回調査により老朽樹木の伐採と新たな植樹を行うなど、構内の緑の保全を実施した結果、第 7 回帯広市まちづくりデザイン賞「まちづくり部門」を受賞している。
- コンプライアンス室の組織体制を見直し、室員の増員やコンプライアンス専属職員の配置により体制を強化するとともに、監査法人から講師を招き、教職員を対象とした研修会を開催するなど、適切な業務の推進を促している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- グローバルな「食の安全」の課題に適切かつ迅速に対応できる人材を育成するため、企業及び学生へのアンケートや「食の安全」に関わる大学院教育プログラムを実施している海外の大学の調査結果を踏まえ、畜産衛生学専攻の大学院博士課程の教育組織とカリキュラムの改編を行い、平成 24 年度より実施することとしている。
- より適切な成績評価制度の導入を目指して、大学に適したグレード・ポイント・アベレージ（GPA）制度の検討と制度設計を行い、その理解を深めてもらうためにファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会等を実施し、平成 24 年度の導入に向けた準備を行っている。
- 社会人のための実践的大学院教育促進のため、製パン業者と包括連携協定を締結し、今後、食と農に貢献する人材育成の具体的な取り組みを進めることとしている。
- 「アニマル・グローバル・ヘルス」プログラムにおいて、「食の安全」の課題への適切な対応を図るため、学際的な研究者集団「セルユニット」を再編し、その代表者に若手教員を登用するなど、推進体制を整備したほか、延べ 30 回の大学院生及び若手人材の海外派遣を行うなど、実践的問題解決スキルの醸成を図っている。
- 平成 23 年 12 月に「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」（帯広・十勝地区、札幌・江別地区及び函館地区）が国際戦略総合特別区域の指定を受けたことに伴い、東アジアにおける「食」の研究開発・研究拠点の形成に向けて、十勝の企業・研究機関等と大学が連携して取り組むための準備を進めている。
- 平成 19 年度から実施している「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成事業」

が平成 23 年度に最終年度を迎え、5 年間の事業で予定した 40 名を上回る 81 名が修了し、修了生は地元で新規事業を展開するなど各分野において活躍している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 原虫病研究センターでは、国際獣疫事務局（OIE）本部（パリ）で開催された専門家会議における意見交換、OIE の業務遂行上の改善点などについての検討、さらには OIE 連携プログラムに基づく技術指導等、OIE コラボレーティングセンターとしての役割を果たしているとともに、研究拠点機能拡大のために学術集会の支援や若手の研修プログラムを創設している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 原子力発電所事故に伴う放射線量測定への協力依頼に対して、教員を派遣し、畜産物の放射能汚染調査や畜産物に放射能が移行しない飼育方法を教授したほか、警戒区域への住民の一時帰宅に伴うスクリーニング作業を支援している。
- バイオマス技術を専門とする教員が、財団法人畜産環境整備機構や NPO 法人とともに福島県飯舘村の畜産や放牧酪農等を営む被災牧場について共同調査を実施し、メタン発酵を用いた原発被災地の環境修復と地域分散型エネルギー生産システムを提案している。
- 平成 23 年 11 月に地元金融機関と連携して、被災した宮城県名取市の復興秋祭に学生ボランティア団（学生 7 名、教員 2 名）を派遣し、学生が実習で生産したジャガイモ等で作ったカレーライスやクリームシチューを提供するなどのボランティア活動を行っている。
- 被災した学生に対し、授業料の免除等の経済的支援を行っている。